

2023年2月20日

各 位

会 社 名 日清オイリオグループ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 久野 貴久  
(コード番号 2602 東証プライム)  
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員 小林 新  
(TEL. 03-3206-5109)

会 社 名 株式会社 J-オイルミルズ  
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 佐藤 達也  
(コード番号 2613 東証プライム)  
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員 松本 英三  
(TEL. 03-5148-7103)

### 日清オイリオグループ株式会社と株式会社 J-オイルミルズ 共同新設分割（簡易分割）に関するお知らせ

日清オイリオグループ株式会社（以下「日清オイリオグループ」といいます）と株式会社 J-オイルミルズ（以下「J-オイルミルズ」といいます）は、本日の取締役会決議において、2023年4月3日を効力発生日として共同新設分割により新設する製油パートナーズジャパン株式会社（以下「製油パートナーズジャパン」といいます）に日清オイリオグループの水島工場および J-オイルミルズの倉敷工場における搾油工程を承継すること（以下、本分割）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本分割は、日清オイリオグループおよび J-オイルミルズのいずれも、総資産の減少額が直前事業年度の末日における純資産額の 10%未満、かつ、売上高の減少額が直前事業年度の売上高の 3%未満と見込まれる会社分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

#### 記

#### 1. 本分割の目的

日清オイリオグループおよび J-オイルミルズ（以下「両社」といいます）は、国内製油産業の長期的な課題についての共通認識のもと、将来にわたり日本の食を支えることを目指し、「油脂と油粕の安定的な供給」、「持続可能な国際競争力の強化」の実現と、「環境・社会課題の解決」を通して広く社会に貢献することを目的に、2021年5月より国内搾油機能の全国統合を見据えた搾油合弁会社設立に関する検討を行い、2022年11月9日に搾油機能の全国統合、および西日本エリアにおける搾油合弁会社設立に関する基本合意に至りました。

両社は、2023年4月の西日本エリアにおける搾油合弁会社の設立に向け、「対等の精神」に則り協議を進め、このたび、共同新設分割を行うことにいたしました。

新会社は、国内搾油業の国際競争力強化と安定供給を長期にわたって確保する共同運営体制の構築を目指すとともに、AI や IoT の活用によるスマートファクトリー化、脱炭素社会への取り組みなど、環境・社会課題への解決にも繋がる「次世代型搾油工場」の構築に向けた取り組みを推進してまいります。

## 2. 本分割の要旨

### (1) 本分割の日程

取締役会決議日	2023年2月20日
本分割計画書合意日	2023年2月20日
実施予定日（効力発生日）	2023年4月3日（予定）

(注)本分割は、両社において会社法第805条の規定による簡易新設分割に該当することから、株主総会決議による承認を得ずに行います。

(注)本分割の効力発生は、独占禁止法その他関連法令に定める諸手続きが完了することを条件とします。これら手続きの遅延、またはその他の理由により本分割のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、両社にて別途協議の上、これを変更することがあります。

### (2) 本分割の方式

両社を新設分割会社とし、両社が共同で新設する製油パートナーズジャパンを承継会社とする共同新設分割です。

### (3) 本分割に係る割当ての内容

本分割に際して、普通株式10,000株を発行し、分割対価として日清オイリオグループに5,000株、J-オイルミルズに5,000株を割当て交付します。

### (4) 本分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### (5) 本分割により増資する資本金

本分割による両社の資本金の変更はありません。

### (6) 承継会社が承継する権利義務

新会社は、分割計画書において定める、日清オイリオグループの水島工場およびJ-オイルミルズの倉敷工場における搾油工程を搾油受託事業（以下、「対象事業」といいます）とし、それに係る資産および権利義務の一部を承継します。

### (7) 債務履行の見込み

本分割において、承継会社が承継する債務（リース債務）はありますが、金額は軽微であり、承継会社の負担する債務の履行の見込みについては特段の支障がないと判断しております。

## 3. 本分割に係る割当ての内容の算定の考え方

割当ての算定に際しては、対象事業に係る資産等の内容を精査し、同事業に係る主要な資産である有形固定資産をコスト・アプローチにより評価し、総合的に勘案して、当事会社間で協議の結果、決定いたしました。

#### 4. 本分割の当事会社の概要

	新設分割会社 (2022年3月31日現在)	新設分割会社 (2022年3月31日現在)
(1) 商号	日清オイリオグループ株式会社	株式会社J-オイルミルズ
(2) 本店所在地	東京都中央区新川一丁目23番1号	東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久野 貴久	代表取締役社長執行役員 佐藤 達也
(4) 事業内容	油脂事業、加工食品・素材事業、 ファインケミカル事業ほか	油脂事業、スペシャリティフード 事業ほか
(5) 資本金	16,332百万円	10,000百万円
(6) 設立年月日	1907年3月	2002年4月
(7) 発行済株式数	33,716,257株	33,508,446株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丸紅 [16.01%]</li> <li>・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) [12.62%]</li> <li>・株式会社日本カストディ銀行(信託口) [5.60%]</li> <li>・損保ジャパン株式会社 [2.16%]</li> <li>・あいおいニッセイ同和損害保株式会社 [2.06%]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・味の素株式会社 [27.15%]</li> <li>・三井物産株式会社 [12.52%]</li> <li>・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) [7.32%]</li> <li>・東京海上日動火災保険株式会社 [2.49%]</li> <li>・J-オイルミルズ取引先持株会 [2.16%]</li> </ul>
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績(連結)		
純資産	164,314百万円	94,523百万円
総資産	344,506百万円	161,700百万円
1株当たり純資産	4,820.49円	2,846.30円
売上高	432,778百万円	201,551百万円
営業利益又は営業損失	11,670百万円	△21百万円
経常利益	12,648百万円	596百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	8,595百万円	1,953百万円
1株当たり当期純利益	265.24円	59.24円

#### 5. 分割する事業部門の概要

	日清オイリオグループ	J-オイルミルズ
(1) 分割する部門の事業内容	水島工場における搾油工程	倉敷工場における搾油工程
(2) 分割する部門の経営成績(連結)	－(注)	－(注)
(3) 分割する資産、負債の項目 (連結)(2023年4月3日予定)	資産：7,373百万円 負債：1百万円	資産：7,340百万円

(注) 生産工程の一部を分割することから、経営成績として示すことが困難であるため、「－」としております。

## 6. 本分割後の状況

日清オイリオグループおよびJ-オイルミルズに関しては、商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、および決算期について、いずれも本分割による変更はありません。製油パートナーズジャパンについては、次のとおりです。

(1) 商号	製油パートナーズジャパン株式会社
(2) 本店所在地	岡山県倉敷市水島海岸通三丁目2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 川邊 修 (日清オイリオグループ) 代表取締役 田中 一伸 (J-オイルミルズ)
(4) 事業内容	日清オイリオグループおよびJ-オイルミルズからの搾油受託事業(原油と油粕の製造)
(5) 資本金	100百万円
(6) 決算期	3月31日

## 7. 今後の見通し

本分割が両社の連結業績に与える影響は現在精査中です。業績に大きな影響を与えることが判明した場合には速やかにお知らせします。

以上

(参考) 当期連結業績予想および前期連結実績

(単位：百万円)

		連結売上高	連結営業利益又は営業損失	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日清オイリオグループ	当期業績予想 (2023年3月期)	550,000	14,700	15,000	9,800
	前期実績 (2022年3月期)	432,778	11,670	12,648	8,595
J-オイルミルズ	当期業績予想 (2023年3月期)	260,000	500	1,000	900
	前期実績 (2022年3月期)	201,551	△21	596	1,953

(注) 日清オイリオグループの当期業績予想は2023年2月9日公表分、J-オイルミルズの当期業績予想は2023年2月3日公表分となります。